

◆このトップの経営戦略

「第二世代のバイオ燃料」のヤトロファを 中国・貴州省で130万本を植林 カーボンニュートラルのCO₂削減として 業務委託企業の投資を募る



バイオ・アグリ株式会社
代表取締役社長 梶浦唯乗

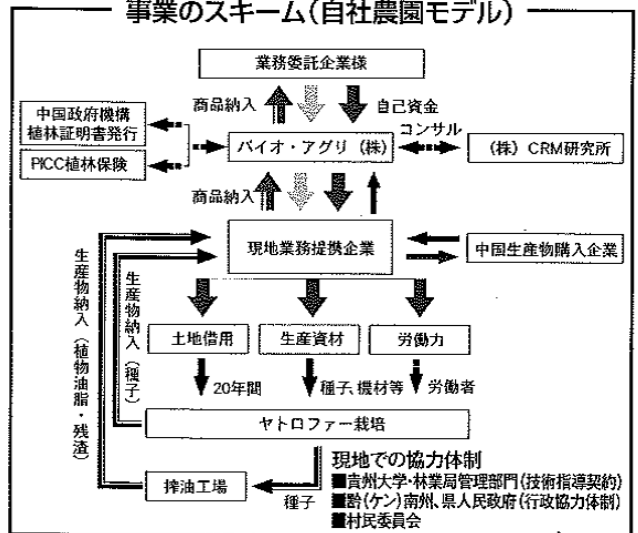
原油価格が一時的に140ドル台を突破し、食糧やその生産地と競合しない「第二世代のバイオ燃料」が世界的に注目を集めている。世界の石油大手企業のBP(英国)やペトロチャイナ(中国)、国営インド石油、フィリピン政府はアフリカや中国、インド、東南アジアの熱帯・亜熱帯地域で自生する「ヤトロファ」を大規模農場で次々と栽培する計画である。「第二世代」の代表的存在としてこの植物が俄かに注目を浴びるのは、植樹して3年で結実し、油量が多い(約35%)その実を搾油するとA重油に匹敵する燃料となるからだ。また、その油を精製すると軽油の代替燃料となる。ドイツのダイムラーは、菜種を使ったバイオディーゼルと同等の品質を確保できるとして試験生産に取り組んでいるほど。

同社は、このヤトロファを中国・貴州省の山間地2万ha(山手線内側の3倍以上の面積)に植林地の契約を行い、昨年夏までに50万本、この6月末までに80万本の計130万本を植樹した。来年4月から300万本、再来年以降毎年450万本を植林。各50万本は直営で行い残りは同社に業務委託し、自社農園として出資した日本企業や自治体に搾油した油を同社が納入していく事業を始めた。すでに今年の80万本中、50万本は物流会社・大塚倉庫(株)が出資し業務委託した植林である。

「中国ではご存知のように中央政府や省などの行政府に、強固な人脈やパイプがないとこの種のアグリビジネスは難しいのが実情です。当社の場合、関連会社である(株)CRM研究所の代表者が日中国交正常化以来、当時の中国政府要人の子弟を日本の留学時などに支援してきた経緯もあり、中国における許認可事業に強みをもっています。また、ヤトロファ研究では中国の最高の権威がある貴州大学や現地林業局、貴州省関係者との協力体制のもと昨年1月にこの植林事業をスタートさせました。また、土壌研究の世界

的な権威の茅野充男・東大名誉教授や但野利秋・北大名誉教授からも植林地の土壌および植生についてお墨付きをいただいています」。中国の契約地は樹木を伐採した荒地で、その地元農民を雇用してヤトロファを植林し、同社と20年間の栽培管理業務契約をした現地提携企業がその後の栽培と搾油を行うスキームだ。

事業のスキーム(自社農園モデル)



「種子を搾油した後の残渣は固形燃料としても使える。貴州省は中国でも最も年間所得が低い地区で、ヤトロファ植林や手入れ作業には地元の農民を雇用し、バイオ燃料を短期間で生産して安価に安定供給できる利点があります。中国の緑化事業や雇用に貢献しながら、日本の業務委託企業はカーボンニュートラルのCO₂削減と『第二世代のバイオ燃料』を確保できるわけです。現在、実利が得られるCSRとして大手企業や中小企業のオーナーなどから引き合いが多い」。原油価格が高騰する中、今後の需要拡大が見込まれ、同社は2万haの植林事業が軌道に乗り、業務委託企業と直営(毎年50万本)の二本柱の搾油輸入事業が本格化する5~6年後の株式公開を計画している。